

経営比較分析表（令和6年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪精神医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	精神科病院	精神病院	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	4	-	-	臨
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	31,200	非該当	非該当	15:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

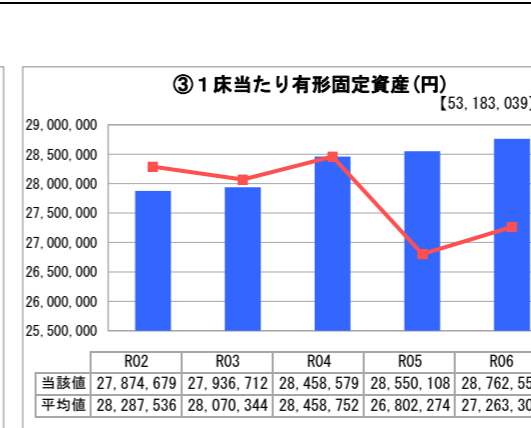
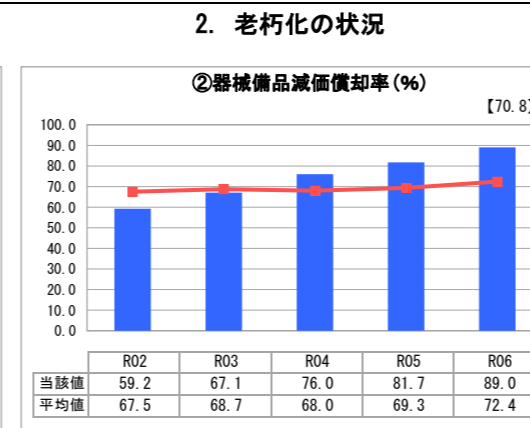
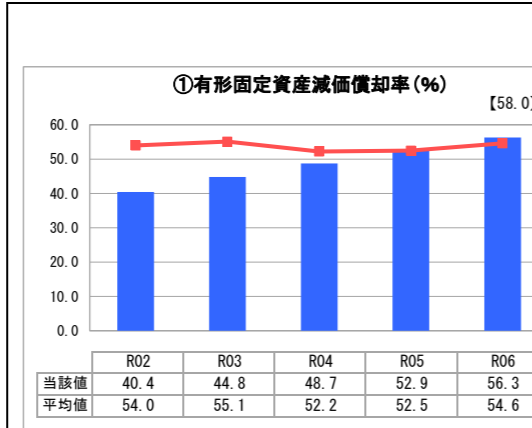
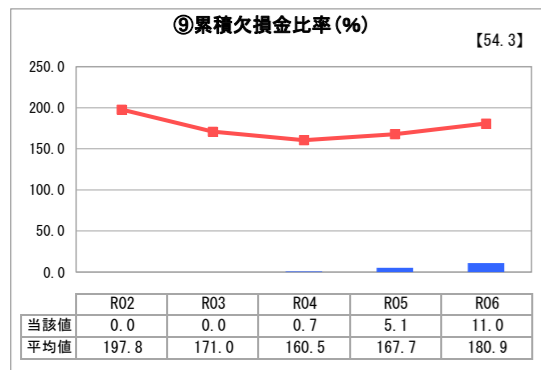
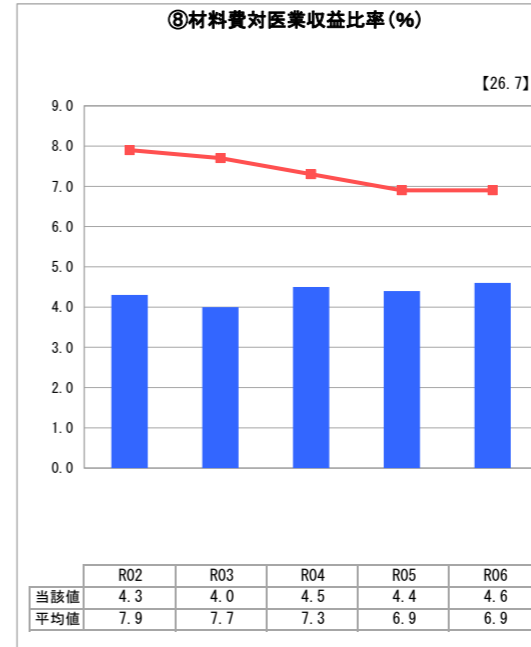
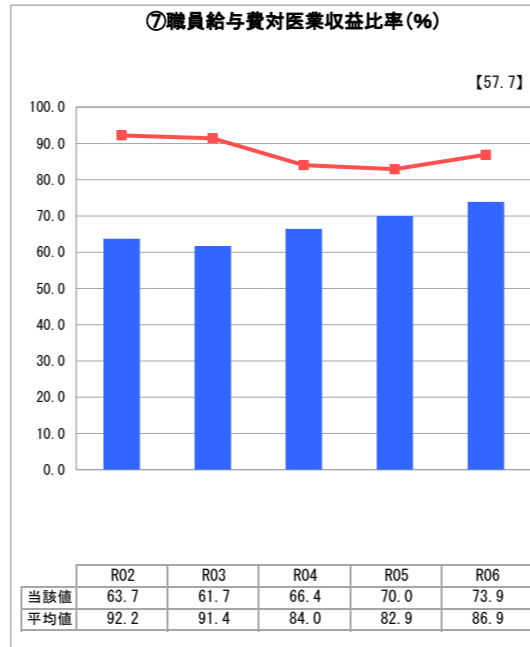
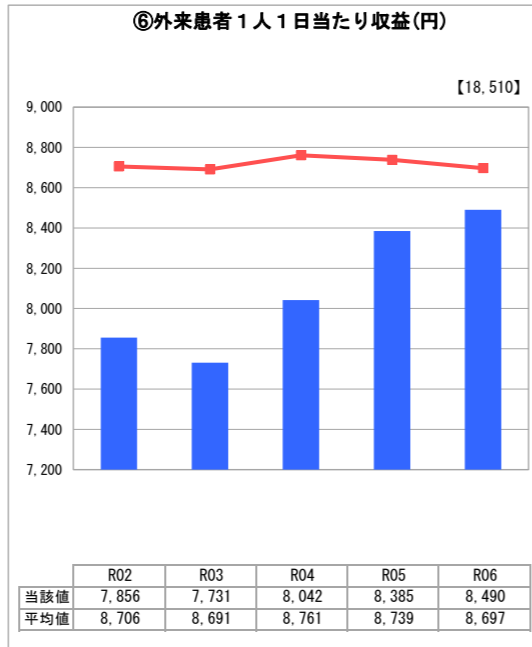
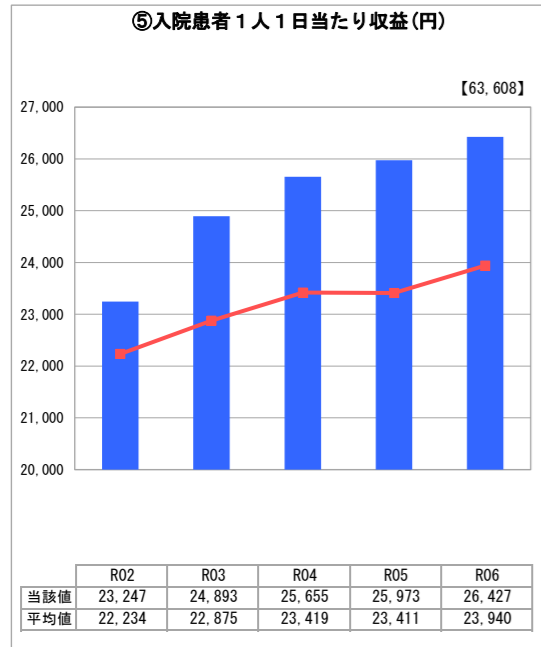
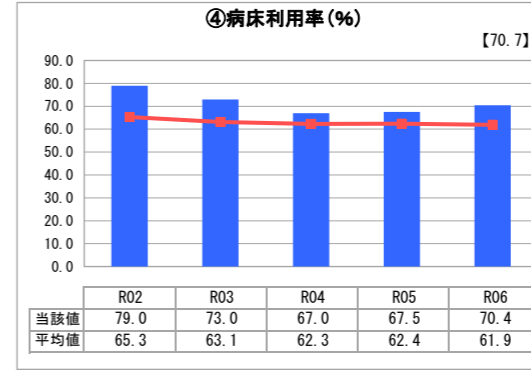
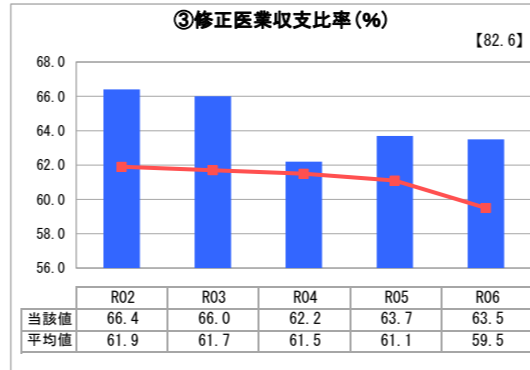
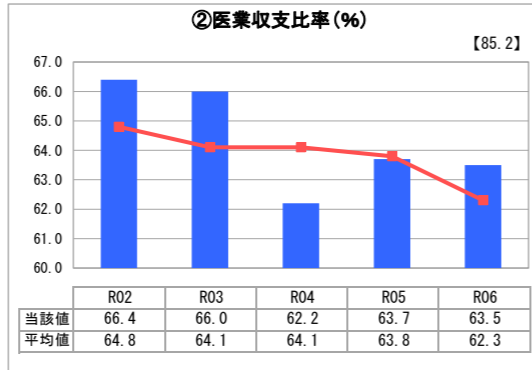
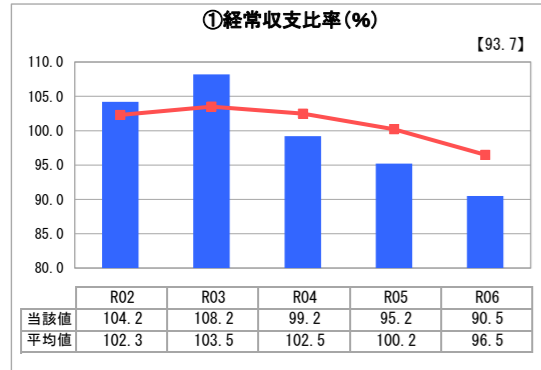
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
473	-	473
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
-	-	-

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- [] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	平成18年度	-

I 地域において担っている役割

精神医療のセンター機能、民間病院対応困難患者の受入機能、臨床研修指定病院、医療型障害児入所施設、医療観察法に基づく指定通院医療機関、医療観察法に基づく指定入院医療機関、大阪府災害拠点精神科病院、依存症治療拠点機関、精神科緊急病院指定病院、応急入院指定病院、特定診療災害医療センター、日本医療機能評価機構認定病院

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：営業収益は増加したが、補助金等収益の大幅な減少により経常収益は前年とほぼ変わらず、給与費や経費の増加により営業費用が増加し、前年度より4.7ポイント悪化した。類似病院平均値との比較では、6.0ポイント下回った。
 ②③(修正) 営業収支比率：営業費用のさらなる増加により、営業収支比率は前年度より0.2ポイント悪化した。同様に、修正営業収支比率も前年度より0.2ポイント悪化した。
 ④ 病床利用率：救急棟や旧コロナ棟の新入院患者数が増えたことにより、病床利用率が2.9ポイント改善した。類似病院平均値との比較では8.5ポイント上回った。
 ⑤ 入院患者1人1日当たり収益：単価が高い特定入院料の患者数の増加や診療報酬改定に伴い、入院単価は454円上昇した。
 ⑥ 外来患者1人1日当たり収益：診療報酬改定の影響により、外来単価は105円増加した。
 ⑦ 職員給与費対営業収益比率：人件費の上昇率に診療報酬改定率が追いつかず、営業収益は前年度とほぼ横ばいであったため、前年度より3.9ポイント悪化した。
 ⑧ 材料費対営業収益比率：後発医薬品の採用や、医薬品・診療材料の集約化など調達方法の見直しにより、材料費の縮減に努めているが、物価上昇に診療報酬改定が追いつかず、営業収益は前年度とほぼ横ばいであったため、0.2ポイント悪化した。類似病院平均値を2.3ポイント下回っている。
 ⑨ 累積欠損金比率：当期純損失である617,060千円が当期末処理欠損金となり、前年度より5.9ポイント悪化し11.0ポイントとなった。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：平成24年度に新病院が竣工して以降、大規模な設備更新をほとんど行っておらず、年間の償却額が整備額を上回っているため、前年度より3.4ポイント増加した。
 ② 器械備品減価償却率：平成30年度末の電子カルテの更新後、大規模な機器更新がほとんど発生していないため、比率は上昇している。
 ③ 1床当たり有形固定資産：ナースコールの整備により帳簿価額が増加したため1床当たり有形固定資産額は増加した。

全体総括

・令和6年度は、人件費の増加や補助金の減少が大きく影響し、経常収支比率は前年度と比べて悪化した。
 ・病床利用率は前年度よりも改善したが、薬効や地域移行の進展などにより平均在院日数は短縮し、コロナ前の状況には回復していない。
 ・今後も、依存症や認知症治療等、社会ニーズに応える取り組みを強化するなど、収益の増加を図り、安定的な経営基盤を確立していく。